

2006年(平成18年)9月14日(木曜日)

(1) 第4264号

購読料 1カ月2,900円 年間34,800円(税込)  
(昭和31年1月10日第3種郵便物認可)

# 知的頹廃と無責任

9月10日は「下水道の日」だった。

この日の6大新聞(朝日、毎日、読売、日経、産経、東京)をめぐって見たが、「下水道の日」に関する記事を見つけないことができなかった。6大紙に関するかぎり「下水道の日」は無視された感があった。

下水道整備は、自然環境と社会生活環境の保全にとって最重要課題である。6大紙が「下水道の日」を無視したことは、大新聞の知的頹廃と無責任な体質を露呈している。

私は…利権によって強固に結び付いた政・官・財の関係をそう名付けた。

しかし、その比喩は今や当てはまらない。角が2つ増えたからである。つまり、政・官・財にタマスコミと御用学者を加え

大マスコミと御用学者は、災害対策や社会資本整備のための公共事業を「目の敵」にして「公共事業不要論」を声高に叫んできた。大マスコミと御用学者の時代錯誤の偏った固定観念にもとづく

議論は、日本の政治経済に毒を流しつつけている。この結果、わが国の自然環境と地域社会の荒

ならない。この事故の原因は送水用トンネルの崩落である。具体的に言えばコンクリートの天井の崩落だった。広島県当麻

は、トンネル上の岩盤の風化が進み、天井部を押しつぶしたと見ている。しかし、ここで考えなければならぬことがある。この送水用トンネルの点検が27年間行われな

このような大規模断水は避けられたであろう。問題は、この状況は広島県が特殊なことではな

いということ。全国どの地でもこのような大規模断水が起こるおそれが高いのだ。公共事業監視がもたらしたツケがいかに深刻かを、われわれは改めて考えねばならない。ところが、である。中

する。冒頭に次のように記されている。

《長野県内の公共下水道の普及率は平成17年度末で72・1%(全国平均69・1%)、47都道府県中10番目の普及状況である。農業集落排水事業、浄化槽(合併処理浄化槽)設置事業等を含めた普及率は89・6%となった。生活環境の改善や河川、湖沼などの公共用水域の水質保全を図るうえで下水道は、必要不可欠な施設となっている。》

## 水の時代を生きる

政治評論家 森田 実

た「鉄のパンタゴン(五角形)」になっているのだ。》

大マスコミと御用学者は、国民のためではなく、時の政治権力のために働いている。政治権力に追随してしまっている。

## 「下水道の日」を無視した大新聞のオソマツ

下水道の整備は「美しい国土」を創造するための国と地方自治体の最重要戦略であることを忘れてはならない。

去る8月末に広島県の呉市と江田島市で起きた大規模断水事故は、その氷山の一角と見なければ

点検が行われていたら、

「下水道の日」の12面に「下水道きれいな未来をつくる道」との全面広告が掲載された。長野県の下水道関係者の高い見識に敬意を表

「水清き城の町・まつもと」である。ここに「長野県」の下水道整備の重点が示されている。

この広告が具体的に取り上げたテーマは、「きれいな千曲川」「よみがえれ諏訪湖」「長野市・全戸水洗化をめざして」「水清き城の町・まつもと」である。ここに「長野

34